

4 点検評価結果

目標	I	確かな学力の育成		
施策	1	一人一人の学力を伸ばす教育の推進		
主な取組	○ 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施と指導方法の改善			
	○ 児童生徒一人一人を確実に伸ばす教育の実践			
	○ 学習データを活用した個に応じた学びの研究			
	○ 少人数指導などのきめ細かな指導の充実			
	○ 小・中学校9年間を一貫した教育の推進			
担当課	高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
学力・学習状況調査実施事業	237,411	<p>本県の小・中学校等における児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握することで、教育施策や指導の工夫・改善を図り、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。</p> <p>○調査実施 令和3年5月11日～令和3年5月20日</p> <p>○調査対象 埼玉県内（さいたま市を除く。）の公立小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）第4学年～第6学年及び公立中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）第1学年～第3学年の全児童生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小4～小6 2教科一国、算、質問紙 ・中1 2教科一国、数、質問紙 ・中2・中3 3教科一国、数、英、質問紙 <p>※令和3年度は、全市町村（62市町村）で実施</p> <p>○調査結果公表 令和3年10月15日（県教育委員会ホームページ）</p> <p>○調査結果分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析委員会開催 第1回：令和3年9月15日 第2回：令和3年10月20日 ・埼玉県学力・学習状況調査報告書の作成 調査結果の分析や取組事例等を掲載し、県内小・中学校等に配布 <p>○調査問題作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題検討委員会の開催 第1回：令和3年11月9日 	<p>本調査は、平成27年度から始まり、令和3年度で7回目の調査が実施できた。平成28年度から令和3年度までの6年間の結果から、学力の伸びの状況や学力が伸びた児童生徒の割合の傾向の総括を行った。新型コロナウイルス感染症対応による学校教育への影響をデータに基づき分析するために、令和3年度の調査結果と令和2年度の調査結果の比較や、児童生徒質問紙等のクロス分析などについて、研究機関（大学）へデータ分析を依頼した。</p> <p>また、調査結果の概要と活用、学習指導のポイントや児童生徒の学力を大きく伸ばした学校の取組等を報告書にまとめ各市町村や各学校に周知することができた。</p> <p>その他、実際に調査を行う学校現場の教員を対象に調査の特長や活用方法についての説明及び効果的な取組例を周知することもできた。</p> <p>調査結果や報告書の内容を受け、市町村教育委員会や各学校では、児童生徒一人一人の学力や学習意欲等の状況に応じ、効果的な指導方法の改善を図り、調査結果を独自に分析して仮説を立てたりするなど、改善策を講ずることができた。</p> <p>令和3年度は、県内の全市町村（さいたま市を除く）で本調査を実施することができたので、調査結果を活用して得られた効果的な取組などについて、県内で共有するとともに、児童生徒一人一人を着実に伸ばす教育を一層推進してきた。</p> <p>令和3年度は、学力を大きく伸ばした学級の担当者（国語）のヒアリングを8月に実施し、その内容を「対談記録」としてまとめ、総合教育センターの教員研修サイトに掲載して、学級経営の考え方や教科の指導法について共有を図ることができた。</p>	義指

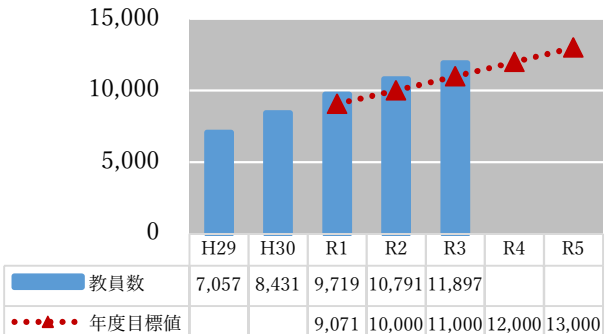
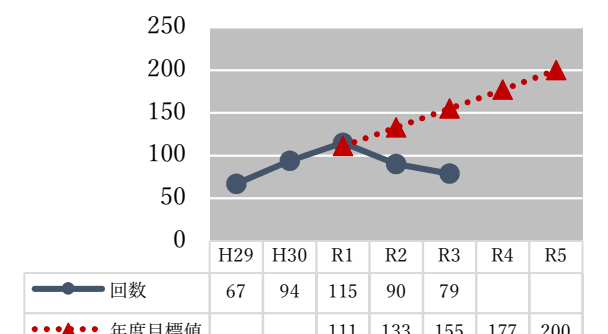
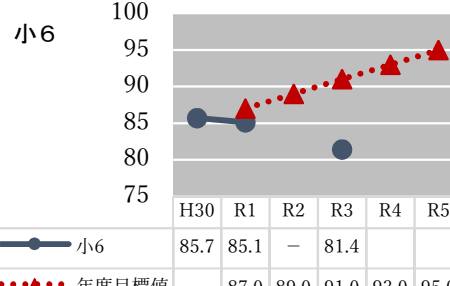
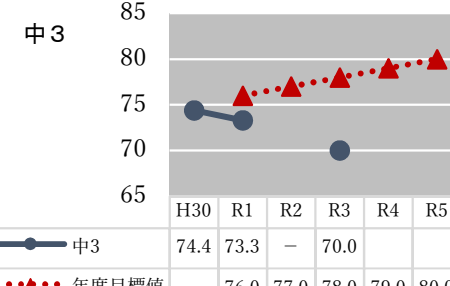
		<p>第2回：令和4年1月13日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施説明会の開催 令和3年度調査（動画配信による実施） 令和3年2月22日～令和3年4月30日 令和4年度調査（オンラインによる実施） 令和4年2月22日 ・学校現場の教員に向けた調査の活用方法等に関する説明会の実施：45市町村 <p>○学力を大きく伸ばした学級の担当者へのヒアリングの実施 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は国語の担当者へのヒアリングのみ実施し、聞き取った効果的な取組については、インタビュー形式でまとめ、県のホームページに掲載した。 また、算数・数学の担当者へのヒアリングは令和4年度に実施する方向で検討している。</p>		
良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業 → 施策17参照				義指
成長の記録の共有・活用・研究	0	<p>小・中学校等で実施する埼玉県学力・学習状況調査の結果などを、毎年度継続して児童生徒・保護者・学校が共有し活用することにより、児童生徒一人一人の成長を支え、一人一人を確実に伸ばす。</p> <p>○小・中学校等での記録の共有と指導への活用の推進 ○児童生徒・保護者とともに成長の記録を共有・活用することの推進 ○高等学校段階における成長の記録の共有・活用等の研究</p>	<p>埼玉県学力・学習状況調査の結果から児童生徒個々の学力の伸びや学習状況の変容に着目した活用方法を、様々な機会を捉えて、市町村や学校に説明し、周知することができた。令和3年度は、調査結果の活用方法の説明資料を改善し、1,133人の教員に説明した。</p> <p>新学習指導要領に対応するように児童生徒の学習課題とそれに対する指導を学校全体で共有する学習支援カルテ「コバトンのびのびシート」の国語、算数・数学、英語の領域等を修正して、全校に配布し、学習支援カルテとしての活用を促した。</p> <p>高等学校の年次研修において、机上研修用の研修資料を提供して、小・中学校等で実施している埼玉県学力・学習状況調査や返却される個人結果票について説明し、周知を図った。</p>	義指
			<p>東京大学と理化学研究所、本県で共同開発した埼玉県専用eポートフォリオ（高校生の活動記録を電子化したもの）のアプリケーションを活用できる校務支援システムを県立高等学校の137校が導入し、本格運用することができた。また、ループリック機能等の活用方法を探る共同研究を行い、埼玉県専用eポートフォリオを様々な授業で活用できるよう、アップデート作業を進めた。</p> <p>学校保有データのA Iを活用した学びの実践研究事業とデータ連携の可能性を探るなど、データ様式の研究を行った。</p>	高指
		<p>特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒について、一人一人に必要とされる教育的ニーズを正確に把握し、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫した支援を行う。</p> <p>○教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携して支援するための「個別の教育支援計画」を作成する。</p>	<p>就学前から小学校へ、中学校から高等学校等へ支援をつなぐため、小、中、高等学校の教員及び中、高等学校の管理職を対象とした研修を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンデマンド配信とし、発達障害等についての基本的な知識や引継ぎ、関係機関との連携の重要性等について周知することができた。</p>	特教

		<p>○指導目標・内容・支援の方法を盛り込んだ学校における指導・支援のための「個別の指導計画」を作成する。</p> <p>○幼稚園・保育所から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 ・実施回数：2回 参加人数：681人</p> <p>○中学校から高等学校等への支援をつなぐ特別支援教育研修会 ・実施回数：6回 参加人数：延べ544人</p> <p>○特別支援学校教育課程研究協議会 ・実施日：令和3年8月24日 ・対象校：県立特別支援学校 43校</p> <p>○巡回支援による個別の教育支援計画等の作成や校内体制整備の支援 ・県立高等学校 32校</p>	<p>特別支援学校教育課程研究協議会については、オンライン開催とし、分科会では教育支援計画、指導計画の活用についての協議があった。特別支援学校支援訪問などを活用し、個別の教育支援計画、指導計画の点検・評価を行った。特別支援学校では全ての幼児児童生徒に対し個別の教育支援計画、指導計画が作成されている。そのため、各特別支援学校での取組について、実践例等を共有する機会を設け、活用促進を図っている。</p> <p>高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に対し、臨床心理士等の専門家による巡回を実施した。個別の教育支援計画等の作成を支援することにより、特別支援教育推進のための校内体制整備を進めることができた。</p> <p>特別支援学校では、保護者と連携して、個別の教育支援計画の精査や見直しを行った。</p>	
<p>A I を活用した学びの実践研究事業</p>	<p>40, 839</p>	<p>埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとA Iを活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。</p> <p>○県学力・学習状況調査の結果データのA Iによる分析 ※令和3年度も、令和2年度に引き続き受託事業者であるソニーコンピュータサイエンス研究所の開発したA I技術CALC(カルク)を分析に用いた。</p> <p>○学校が保有するデータのデータベース化、蓄積等の研究</p> <p>○児童生徒が自身の学習状況を把握して改善につなげたり、生活目標の設定に活用したりする個別アドバイスシート(WE B版)の作成及び実証校の小5、小6児童、中1～中3生徒への提供</p> <p>○児童生徒の学習状況や目標設定等を管理・閲覧できる学級別アドバイスシート(WE B版)の作成</p> <p>○家庭学習や夏休みの宿題、授業の補充学習などで活用する個別学習教材を作成</p> <p>○実証研究委員会の実施(3回) ・事業概要、分析対象データ、個別アドバイスシートの情報共有・協議 第1回：令和3年5月26日 第2回：令和3年12月22日 第3回：令和4年3月24日、25日、28日、29日(各校個別実施)</p> <p>○学校訪問の実施(16回) ・学校保有データの収集、教職員に対する研修、個別アドバイスシート及び個別学習教材(WE B版)に対する意見聴取</p>	<p>令和3年度の成果物として目標である個別アドバイスシート(WE B版)、学級別アドバイスシート(WE B版)、個別学習教材(WE B版)を作成することができた。</p> <p>個別アドバイスシート、学級別アドバイスシートの内容について、G I G Aスクール構想で整備された端末での表示の最適化や個別学習教材との連携など、児童生徒、保護者に分かりやすく、現場教員の感覚と合っているものとなるよう、今後の実証研究の中で更にブラッシュアップしていく。</p> <p>個別学習教材については、実際に実証校で活用する中で、改良を進めていく。</p> <p>高等学校では、埼玉県学力・学習状況調査を実施していないため、学校保有データの活用を目指した。小・中学校で行われる個別アドバイスシートから、有効な学校保有データを見極め、より効果的で教員への負担の少ない形での学校保有データを実証事業に参加した2校より取得した。</p> <p>様々な教育データの活用について検討したが、埼玉県学力・学習状況調査のデータと連携してA I分析できたり、小学校から高校までの学習履歴の紐づけできたりする有意なデータを得ることは困難であった。</p> <p>令和4年度からは学校保有データを活用したA I分析の研究に代わり、デジタル採点の誤答分析等を通じて個別最適な学びに向けた研究を進めていく。</p>	<p>義指</p> <p>高指</p>

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学力・学習状況調査における学力状況 全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率（公立）を1ポイント以上上回った教科区分の数（教科区分） 【出典：全国学力・学習状況調査】</p> <p>【原因分析】 小学校・中学校共に、指標となる「全国平均正答率を1ポイント以上上回る教科」は無かったが、全国平均正答率を上回った可能性がある教科は、令和元年度の2教科から3教科に増加した。 「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力や学習方略の向上を通じて、学力の向上につながる事が分かってきているものの、その実践がまだ十分ではない状況にあることが、目標値を達成できなかった要因の一つと考えられる。 （参考）全国学力・学習状況調査の調査結果の埼玉県の平均正答率 ※（ ）内は全国平均正答率 令和3年度調査 小：国語 65% (64.7%) ・算数 69% (70.2%) 中：国語 65% (64.6%) ・数学 57% (57.2%) 令和元年度調査 小：国語 64% (63.8%) ・算数 66% (66.6%) 中：国語 73% (72.8%) ・数学 59% (59.8%) （国の調査結果では、都道府県別平均正答率是小数第1位を四捨五入した値であるのに対し、全国の平均正答率是小数第2位を四捨五入した値を公表している。）</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>●●▲▲</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>中学校</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>●●▲▲</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	小学校	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●	0	0	1	0	1	1	●●▲▲		1	1	2	2	2	中学校	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●	0	0	1	0	1	1	●●▲▲		1	1	2	2	2	<p>義指</p>						
小学校	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																												
●	0	0	1	0	1	1																																												
●●▲▲		1	1	2	2	2																																												
中学校	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																												
●	0	0	1	0	1	1																																												
●●▲▲		1	1	2	2	2																																												
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学力・学習状況調査における学力状況 「埼玉県学力・学習状況調査」において、学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合（%） 【出典：埼玉県学力・学習状況調査】</p> <p>【原因分析】 令和2年度からの数値の変化として、小学校の割合が5.9ポイント上昇した。しかし、小学校、中学校ともに目標値よりも約12～15ポイント低い結果となった。 目標値に届かなかった要因の一つとして、「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力や学習方略の向上を通じて、学力の向上につながる事が分かってきているものの、その実践などがまだ十分でないことが考えられる。 ※令和3年度は、全市町村（さいたま市を除く62市町村）での実施。</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>60.7</td> <td>46.0</td> <td>51.5</td> <td>51.5</td> <td>57.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●▲▲</td> <td></td> <td></td> <td>67.2</td> <td>68.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>中学校</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>32.9</td> <td>34.9</td> <td>35.6</td> <td>43.9</td> <td>40.2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●▲▲</td> <td></td> <td></td> <td>53.2</td> <td>54.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> </tr> </table>	小学校	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●	60.7	46.0	51.5	51.5	57.4			●●▲▲			67.2	68.2	69.2	69.2	69.2	中学校	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●	32.9	34.9	35.6	43.9	40.2			●●▲▲			53.2	54.2	55.2	55.2	55.2	<p>義指</p>
小学校	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
●	60.7	46.0	51.5	51.5	57.4																																													
●●▲▲			67.2	68.2	69.2	69.2	69.2																																											
中学校	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																											
●	32.9	34.9	35.6	43.9	40.2																																													
●●▲▲			53.2	54.2	55.2	55.2	55.2																																											

学識経験者の 意見・提言	<p>コロナ禍で令和2年度中止された全国学力・学習状況調査が、令和3年度は実施され、通算7回目となる県学力・学習状況調査も2年ぶりに対象の全市町村で実施された。コロナ禍が、児童生徒の学力等にどのような影響をもたらしたのか、オンライン授業の運営ノウハウの巧拙が学習状況に格差を生じさせていないかなど、過年度データと比較した分析が求められる。また、オンライン授業から対面授業に復帰した場合の児童生徒の「ストレス」に関する報道もある。確かな学力の育成には、一人一人の状況や環境に配慮した教育が必須であり、データ分析から導かれる課題を踏まえ、取組を継続してほしい。</p>	
	<p>新型コロナウイルスの影響が残る中、7年目となる「埼玉県学力・学習状況調査」について、県内の全市町村（さいたま市を除く）で本調査を実施できたことで、児童生徒の学力向上に向けたより一層の取組が期待される。令和3年度に実施された学力向上効果の高い事例の共有（国語）については、今後他の教科についても継続してほしい。また前年度試作版を作成した「個別アドバイスシート」のWEB版が完成し、実証校の児童・生徒に提供できたことは、AIを活用した学びの実践において、大きな成果である。実証校における取組について、学校訪問による研修、意見聴取等、データ収集にとどまらないきめ細やかな対応をしている点も評価できる。</p>	
今後の取組	<p>令和4年度からは学校保有データを活用したAI分析の研究に代わり、デジタル採点の誤答分析等を通じて個別最適な学びに向けた研究を進めていく。</p>	高指
	<p>就学前から小・中・高等学校、そして卒業後の進学先や就労先等へと、切れ目ない支援をつなぐために、個別の教育支援計画等の作成と活用について引き続き取り組む。</p>	特教
	<p>学力の伸びを把握することができる埼玉県学力・学習状況調査を生かして、過年度データと比較した分析を行う。令和4年度は令和3年度の国語に引き続き算数・数学において学力を大きく伸ばした学級の担当教員へのヒアリングを実施するなど、効果的な取組の共有を図る。また、「主体的・対話的で深い学び」の実践を充実させるため、研修プログラムの活用を促す。さらに、AIを活用した学びの実践研究事業において、「アドバイスシート」や「個別学習教材」をより使いやすいようにブラッシュアップを進め、個に応じた指導の実現による学力向上につなげていく。</p>	義指

目標	I	確かな学力の育成		
施策	2	新しい時代に求められる資質・能力の育成		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進		
		○ 指導内容・指導方法の工夫・改善		
		○ 高校生の学習意欲・学力向上の取組の推進		
		○ 読書活動の推進		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課、生涯学習推進課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進	0	<p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等の取組を活性化し「学びの改革」を推進するため、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」等を市町村教育委員会や学校等に周知し、県教育局の指導主事や学校の管理職等による研修等の機会での活用を促す。</p> <p>また、学校訪問を通して、各教科におけるICT機器を活用した指導場面についても事例収集等を行い、令和4年度に向け同プログラムを改訂した。</p>	<p>各教育事務所と連携し、市町村や学校への「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」等の活用を促すことを通して、授業改善を支援することができた。</p> <p>また、ICT機器の効果的な活用の視点から改訂した同プログラムの周知を進め、更なる授業改善を図っていく。</p>	義指
未来を拓く「学び」プロジェクト	7,264	<p>協調学習による生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践を通して、問題解決力等を育成する。</p> <p>また、協調学習の学習効果を検証し、教員同士が学び合うネットワークを構築することで継続的な授業改善を図る。</p> <p>○研究開発校：139校 ○研究開発員：620人 ○公開研究教科数：17教科（オンラインによる研究授業を実施） ○シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和4年1月22日 ・内 容：主に、教科部会の取組の振り返りとまとめ ・ライブ配信（8教科部会）、オンデマンド配信（9教科部会） ・実践報告（教科横断連携、自治体連携、ICT活用の各取組） 	<p>それぞれの教員が「主体的・対話的で深い学び」について授業改善を行い、授業実践に取り組んだ。全ての教科で、オンラインによる研究授業や研究協議を行い、教員同士のネットワークによる情報交換等も実施した。</p> <p>ICTの活用や教科横断といった実践も見られ、県教育委員会が実践事例を周知するだけでなく、教員間での情報共有も見られた。</p> <p>東京大学COREFとの連携も継続し、講義を受講するなど、授業改善についての研究も進んだ。</p>	高指
埼玉県子供読書活動推進会議の開催 → 施策6参照				生推
子ども読書支援センターの運営 → 施策6参照				生推

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <table border="1" data-bbox="515 478 1120 558"> <tr> <td>■ 教員数</td> <td>7,057</td> <td>8,431</td> <td>9,719</td> <td>10,791</td> <td>11,897</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>9,071</td> <td>10,000</td> <td>11,000</td> <td>12,000</td> <td>13,000</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を「主体的・対話的で深い学び」によって育成するため、オンラインでの講義を実施し、また、各所属校で授業実践を行う研修を実施することで、年度目標値を達成することができた。年度ごとの目標値に対して実績が上回っている状況であり引き続き、最終目標値の達成に向け取組を進める。</p>	■ 教員数	7,057	8,431	9,719	10,791	11,897			●▲●● 年度目標値			9,071	10,000	11,000	12,000	13,000	<p>高指</p>												
■ 教員数	7,057	8,431	9,719	10,791	11,897																									
●▲●● 年度目標値			9,071	10,000	11,000	12,000	13,000																							
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 協調学習マイスターによる研修等の回数（回） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <table border="1" data-bbox="515 925 1120 1005"> <tr> <td>● 回数</td> <td>67</td> <td>94</td> <td>115</td> <td>90</td> <td>79</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>111</td> <td>133</td> <td>155</td> <td>177</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研究授業等での研修の機会が減少しており、令和2年度に引き続き、年度目標値を達成できなかった。感染症が収束に向かうことにより回数は回復すると考えるが、集合・対面による研修の実施が困難な状況においても、「主体的・対話的で深い学び」の充実が図られるよう、オンラインを活用した研究授業などの取組を推進していく。</p>	● 回数	67	94	115	90	79			●▲●● 年度目標値			111	133	155	177	200	<p>高指</p>												
● 回数	67	94	115	90	79																									
●▲●● 年度目標値			111	133	155	177	200																							
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合（％） [出典：全国学力・学習状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="369 1085 840 1404"> <p>小6</p>  <table border="1" data-bbox="369 1324 840 1404"> <tr> <td>● 小6</td> <td>85.7</td> <td>85.1</td> <td>—</td> <td>81.4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td>87.0</td> <td>89.0</td> <td>91.0</td> <td>93.0</td> <td>95.0</td> </tr> </table> </div> <div data-bbox="851 1085 1321 1404"> <p>中3</p>  <table border="1" data-bbox="851 1324 1321 1404"> <tr> <td>● 中3</td> <td>74.4</td> <td>73.3</td> <td>—</td> <td>70.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td>76.0</td> <td>77.0</td> <td>78.0</td> <td>79.0</td> <td>80.0</td> </tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 令和元年度よりも数値が下がっているが、全国平均を上回っている（小学校+1.1ポイント、中学校：+1.4ポイント）。全国平均も同様に下降傾向が見られるため、コロナ禍において学校生活等が制限されていることが要因の一つと考える。 （参考）全国平均 令和3年度 小学校：80.3%、中学校：68.6% 令和元年度 小学校：83.8%、中学校：70.5%</p>	● 小6	85.7	85.1	—	81.4			●▲●● 年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0	● 中3	74.4	73.3	—	70.0			●▲●● 年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	<p>義指</p>
● 小6	85.7	85.1	—	81.4																										
●▲●● 年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0																								
● 中3	74.4	73.3	—	70.0																										
●▲●● 年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0																								

学識経験者の 意見・提言	<p>「主体的・対話的で深い学び」に係る教員向け研修の受講者数が計画を上回って推移し、研究開発校139校での授業実践やシンポジウムが計画どおり実施され、現場での取組が進んでいるものと理解できる。一方で、進捗状況を見る指標である「将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合」が低下しており、コロナ禍での制約や制限を念頭においても厳しい結果と言える。子供たちは、学びや生活体験などを通じて夢を抱くようになると思う。現場の先生方による一層の取組の深化を望む。また、高校生に対応した取組についても、具体的な事業内容を示し説明があれば、なお良かった。</p>	
	<p>初任者に対する「主体的・対話的で深い学び」に関する研修は、オンライン講義で着実に実施している。高等学校における協調学習による「主体的・対話的で深い学び」のための授業改善においては、全ての教科でオンラインによる研究授業や研究協議を行っており、今後の授業改善に向けて期待できる。「将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合(%)」については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値は下回ったものの、小・中学校ともに全国平均を1ポイント以上回っていることにも注目したい。</p>	
今後の取組	<p>年次研修や「未来を拓く『学び』プロジェクト」での研究授業など、教員同士が学び合う機会を活用して、生徒が互いに考えを共有し協働的に課題を解決する活動など「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善を進める。 集合・対面による研修の実施が困難な状況においても、「主体的・対話的で深い学び」の充実が図られるよう、オンラインを活用した研究授業などの取組を推進していく。</p>	高指
	<p>児童生徒のキャリア発達を記録、蓄積できる埼玉県版のキャリア・パスポートの活用事例を周知し、各学校での活用を働き掛けることで、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を一層推進していく。また、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」等の活用を促し、教員の授業改善につなげていく。</p>	義指
	<p>「埼玉県子供読書活動推進計画（第四次）」（計画期間：令和元年度～令和5年度）に基づき、読書機会の提供や習慣化を推進するため、市町村やボランティアと連携しながら取組の工夫・改善に努める。</p>	生推

目標	I	確かな学力の育成		
施策	3	伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進		
主な取組		○ 伝統と文化を尊重する教育の推進		
		○ グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進		
		○ 世界で活躍できる人材の育成		
		○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進		
		○ オリンピック・パラリンピック教育の推進		
		○ 英語をはじめとした外国語教育の充実		
担当課		教育政策課、高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課、文化資源課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
授業等による 取組	0	<p>社会科や地理歴史科、音楽科、道徳の授業等で、我が国や郷土の偉人・歴史・風土等に関する教育を行うとともに、総合的な学習（探究）の時間で、地域の人々の暮らしや文化、伝統に関する学習活動を学校の実態に応じて行う。</p> <p>小・中学校等では、地域の人々が受け継いできた文化財や芸能に関する学習を学校の実態に応じて行う。</p> <p>高等学校では、伝統や文化に関わる学校設定科目の設置や県教育委員会作成の指導資料の活用、部活動の取組等を通じて、我が国の伝統や文化の理解を深めるとともに、令和4年度からの新学習指導要領の実施に伴う指導資料の改訂を進める。</p>	<p>令和2年度に引き続き、伝統文化に関する指導を充実させるための教員用研修映像資料等を小・中学校等初任者研修の機関研修や教育事務所の音楽担当指導主事会議等で紹介し、活用を促した。</p> <p>また、市町村教育委員会の指導事務担当の課長等が集まる会議で、市町村の財政負担なしで一流の芸術家を招聘できる文化庁事業「文化芸術による子供育成総合事業」等の事業を周知した。</p> <p>これらの取組を通じて伝統と文化を尊重する意識を醸成した。</p>	義指
		<p>芸術総合高校では、日本舞踊を通じて「学ぶ姿勢と稽古場での礼儀作法」を体験的に学び、日本の伝統文化への理解を深めた。また、深谷高校では、学校独自の学校設定科目として「ふかや学」を設置し、地域の地理・歴史・産業等についての体験や地域の調査を通して、関心を高めることができた。</p> <p>また、教育課程改善委員会の伝統・文化部会を3回実施し、伝統・文化に係る先進的な実践を行う学校の委員とともに、年間指導計画や授業の展開例などを示した指導資料集を作成した。</p>	高指	
文化遺産調査活用事業のうち 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 → 施策28参照				文資
県立高校グローバル教育総合推進事業のうち グローバル人材の育成	27,863	<p>【グローバルリーダー育成プロジェクト】</p> <p>「アジアの中の日本」を意識し、グローバル・ローカルの両視点から、英語での発信力・交渉力・論理的思考力を鍛え、グローバル化が進んだ日本の未来をけん引するリーダーの育成を図る。</p> <p>選抜した30人の高校生を対象に、国内研修として、英語集中研修や模擬国連、オンラインによるメキシコ・シンガポール・アメリカとの発信を含む国際交流研修を実施し、高校生の英語発信力や批判的思考力を高めた。海外渡航は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。</p>	<p>海外渡航が中止となったが、令和2年度に比べ、国内研修やオンライン研修を充実させたことにより、一定程度英語での発信力や交渉力等の育成を図ることができた。</p>	高指

		<p>【埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業】 指定した推進校が海外の高校や大学と協力して企画したオンラインによる校内研修を実施した上で、推進校の生徒が海外の高校や大学等における授業への参加体験、研究室訪問、学生との意見交換、ホームステイ等を行うことにより、国際的な視野や外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、将来の進路選択の幅を海外に広げる一助とする。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、海外の現地訪問は実施できなかった。</p>	<p>海外の現地訪問は実現しなかったが、オンライン交流については、可能な範囲で各校が工夫を凝らし海外の姉妹校等の生徒と交流を深め、コミュニケーション能力等の育成を図ることができた。</p>	
		<p>【高校生留学支援事業】 ※国の事業が中止</p>		
		<p>【持続可能な社会を生きるグローバル人材育成プロジェクト】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、高校生の豊かな国際感覚、ボランティアマインド、多文化共生の精神などを育成する。 ○県立高校における青年海外協力隊経験者等による講演会等の実施 ・青年海外協力隊経験者による講演会：29校 ・NPO・NGOによる講演会：8校 ・講演例：国際貢献意識やボランティアマインドの醸成等</p>	<p>講演会実施後のアンケートでは、「現在、農業高校で学んでいることをボランティア活動に生かしていきたい」、「『自分の限界を決めないでほしい』という講師の言葉が印象に残った」などポジティブな感想が多く聞かれた。 また、本事業を通じて、国際貢献意識の高まりだけでなく、自身の生活や今後の生き方を見つめ直す契機となった。</p>	
<p>県立高校グローバル教育総合推進事業のうち</p> <p>外国語教育の充実</p>	<p>390, 646</p>	<p>【語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業】 語学指導等を行う外国青年の招致等により、国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を推進する。 ○外国語指導助手（ALT）の県立高校への配置 ○大学等と連携し、非英語圏留学生を県立高校へ派遣 ・申請した県立学校数：13校（審査の結果、13校での活用を決定） ・派遣日数：延べ477日</p> <p>【県立高校英語教育改革事業】 学習指導要領における外国語科の新科目「論理・表現」で扱うディベート等の指導法を学ぶことを目的として採用2年目及び3年目の英語教員対象のフォローアップ研修を実施した。また、外部検定試験（TOEFL）を実施している民間事業者による英語集中研修を夏季休業中にオンラインも含め3日実施した。</p>	<p>語学指導等を行う外国青年65人中、来日ができなかった7人を除く58人を県立高校に配置し、外国語教育の改善・充実を図ることができた。 さらに、英語スピーチコンテストやディベート大会等への出場などを通して、質の向上などの成果を上げることができた。 また、県立高校13校において、非英語圏出身の留学生等を第二外国語の授業で活用することができた。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止としたが、令和3年度は感染症対策を徹底した上で実施した。これらの研修を通じ、該当する英語教員の授業力を向上することができた。</p>	<p>高指</p>
<p>国際バカロレア等特色ある教育検討事業</p>	<p>3, 556</p>	<p>グローバル化の進展やSociety5.0の到来等、予測困難な時代の中で自ら課題を発見し、対話型や探究型の学び等特色ある教育の研究・検討を行う。 関係教職員が国際バカロレア機構主催のワークショップに参加し、うち6人の教員が国際バカロレアの教育手法を活用した研究授業を実践した。 関係教職員が国際バカロレアのミドルイヤープログラム（MYP）認定校を視察した。</p>	<p>先進校視察や国際バカロレアワークショップの参加、研究授業の実践により、対話型や探究型の学び等について関係職員が多く知見を得た。今後、国際バカロレア教育等の特色ある教育を全県に広めていく土台を築くことができた。</p>	<p>高指</p>

<p>県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業</p>	<p>2, 574</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、県立学校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する。</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育推進校による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校：10校 <p>○県内セミナー</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止（資料送付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：令和3年度の当事業の推進について書面にて説明 <p>○ボッチャボールセット貸出によるパラリンピック競技の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12校等（小学校1校、中学校6校、高校4校、教育委員会1） <p>○東京2020教育プログラム事業認証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校：187校 ・市町村立学校：1,056校 	<p>教育推進校では、アスリートによる講演会や競技体験を事前・事後の学習と関連付けて実施した。</p> <p>集会による感染を回避するため、講師が遠隔地から講演を行うことや、教室間をつないで生徒が他の教室にいる講師とやり取りをするなどの取組も見られた。</p> <p>また、授業では、学科の特色を生かしたり、IPC公認教材「I'm POSSIBLE」を活用したりしてオリンピック・パラリンピックに関する理解を深めた。また、ボッチャ等のオリンピック・パラリンピック競技種目を体験することにより、スポーツの持つ価値を理解したり、オリンピック・パラリンピックに対する興味関心の向上を図ったりするなど、各学校の特色に応じ工夫した取組が行われた。</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育を行う際の課題は、取り組む時間の確保と講師の人選及び予算の確保である。</p> <p>学校の規模や状況に応じて取り組めるよう、補助教材の紹介や実践事例の提供を引き続き行っていく。</p>	<p>政策</p>
<p>次代に語り継がれるレガシー創出事業</p>	<p>0</p>	<p>ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を児童生徒の成長の好機と捉え、スポーツ全般への興味・関心を高めたり、多様性の理解を深めたりするための教育プログラムを県内に周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回教育事務所長協議会（令和3年4月12日）にて説明 ・ホームページでの発信 	<p>特色のある教育プログラムをまとめた実践事例集の活用について説明するとともに、ホームページで県内小・中学校等に周知することで、同プログラムの実施促進を図った。</p> <p>その結果、児童生徒の国際感覚を培うことや、様々な文化や価値観に触れる一助とすることができた。</p>	<p>義指</p>
<p>障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業 → 施策13参照</p>				<p>特教</p>
<p>小中学校等英語教育推進事業</p>	<p>7, 458</p>	<p>新学習指導要領の円滑な実施に向け、教員を対象とした研修の実施等により、小・中学校等における英語教育の推進を図る。</p> <p>○小学校教員を対象とした主に評価に関する指導実践研修等の実施</p> <p>○小中学校等英語指導力養成講座の実施（オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和3年5月、令和3年8月 ・参加者：小学校等120人、中学校等80人（さいたま市を除く。） ・内容：英語の学習指導・学習評価方法について <p>○埼玉県英語指導力改善事業の実施</p> <p>児童生徒が英語で各自の思いや考え等を発信する能力の育成を目的に小・中学校の各学校段階における学習到達目標を意識した一貫性のある指導方法について研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究委嘱校 4市町（上尾市、川越市、神川町、八潮市）の小・中学校8校 	<p>参加者たちに国や県の英語指導に関する考え方などを浸透させることができた。参加者以外の教員に対しては、令和2年度に撮影した同講座の動画を配信することで理解を深めることができた。</p> <p>埼玉県英語指導力改善事業では、研究委嘱校において、小・中学校等が共に研究を進め、指導方法について共通理解を図り、一貫した到達目標を作成し、校内研修、研究発表を行うことで、好事例を創出、広めることができた。</p> <p>なお、研究発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン、書面開催、動画配信等で実施した。</p>	<p>義指</p>

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合 (%) [出典：埼玉県学力・学習状況調査]</p> <p>【原因分析】 小学校は令和2年度比3.0ポイント増(年度目標値比-5.1ポイント)、中学校は令和2年度比0.5ポイント減(年度目標値比-9.8ポイント)であった。 各学校で該当単元の学習が終わった時は関心が高まった、長く続いていることが考えられる。また、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域の歴史や自然についての体験活動が自粛されたことの影響があった可能性もある。継続的に関心を高めるために、該当単元の学習以外でも工夫が必要である。</p>	<p>義指</p>
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●中学校・高等学校卒業段階における英語力 中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当(英検3級等)以上を達成した生徒の割合 (%) [出典：文部科学省公立小・中学校における英語教育実施状況調査] 高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上を達成した生徒の割合 (%) [出典：文部科学省公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査]</p> <p>【原因分析】 (中学校) 令和元年度調査と比較して、1.0ポイント増加した。学習指導要領の着実な実施に向けた教員研修の結果、授業改善が進んだことから、年度別目標値をほぼ達成している。 (高等学校) 増加傾向は続いているが、年度目標値には届いていない。増加していることについては、大学入試に外部検定試験を取り入れる大学が増えていることにより、外部検定試験を受験する生徒が増えていることや、複数の学校でGTECや実用英検を学年単位で一斉受験させている学校もあり、資格取得の増加が原因と考えられる。</p>	<p>義指 高指</p>
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>グローバルに活躍できる人材育成は、産業競争力の維持向上や日本経済の発展に欠かすことができない。学校教育の現場では、地域の伝統文化に親しみ、理解し、海外に目を向けて臆することなく他言語で発信できる活発な子供たちの育成に向けた努力が続けられていることを高く評価したい。青年海外協力隊の講演やALTの配置、国際交流研修など英語教育の充実を目指す取組はとても大切であるので、コロナ禍の制約をこれまでに得た知見を持って可能な限り排除し、引き続き児童生徒の意欲に応じてほしい。</p> <p>グローバル人材の育成事業について、海外の姉妹校等とのオンライン交流、県立高校における青年海外協力隊経験者等による講演会等が実施できたことは、生徒のグローバルな視点や国際貢献意識の向上につながる取組であり、大いに評価できる。中学校段階でのCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合は、令和元年度と比較して1ポイント増加しており、授業改善による英語力の向上が着実に進んでいる。</p> <p>文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」は、児童生徒が一流の芸術に触れる機会を設ける方法として有効であることから、これを周知することで、学校における活用が進むことが期待できる。さらに活用事例の紹介や授業との連携事例などがあるとより有効である。</p>	

今後の取組	<p>県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業は令和3年度をもって終了したが、実践事例などのオリンピック・パラリンピック教育に関する情報をホームページで公開するなど、レガシーを活用できるよう取り組んでいく。</p>	政策
	<p>グローバル人材の育成については、コロナ禍の経験を踏まえて、海外渡航機会、オンライン交流等のプログラムを更に充実させて、生徒の国際貢献意識の向上に努めていく。外国語教育については、施策指標が年度目標値を達成するよう、より効果的なALTの活用や授業改善により、英語力向上を進めていく。</p> <p>伝統と文化については、作成した指導資料集を活用して、伝統と文化を尊重する教育を推進していく。</p>	高指
	<p>引き続き各特別支援学校において、パラリンピアン等を招聘し、生徒に直接実演・講演等を行うことにより、パラリンピック教育を推進していく。</p>	特教
	<p>引き続き、教員研修や市町村教育委員会を通して、伝統と文化を尊重する教育の推進を図る資料の周知や感染症対策を徹底しながら体験活動を実施するよう働き掛ける。また、小・中学校における教員の英語指導力向上に向け、小・中学校等英語教育推進事業に係る研修会を実施していく。</p>	義指
	<p>教員向けのニュースレターを活用し、文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」や児童生徒が芸術文化に触れることのできる機会等を周知していく。引き続き、授業での活用事例や博物館・美術館等と学校との連携事例等についても積極的に教員に紹介していく。</p>	文資

目標	I	確かな学力の育成		
施策	4	技術革新に対応する教育の推進		
主な取組	○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進（一部再掲）			
	○ 科学技術等への関心を高める取組の推進			
	○ 情報活用能力の育成			
	○ 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成			
担当課	高校教育指導課、ICT教育推進課、特別支援教育課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進 → 施策2参照				義指
未来を拓く「学び」プロジェクト → 施策2参照				高指
世界をリードする科学技術人材育成事業	7,178	<p>世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した探究的課題研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。</p> <p>○指定校（6校） 川越高校、坂戸高校、所沢北高校、大宮高校、伊奈学園総合高校、熊谷女子高校</p> <p>○担当者連絡会 令和3年8月23日</p> <p>○サイエンスキャンプ 令和3年度は開催中止 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、各指定校で事業計画の見直しを行った。</p> <p>引き続き感染防止を踏まえた課題研究の実施方法について、各指定校の取組を共有し、適切な感染症対策を図り、課題研究を進めていく。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度のサイエンスキャンプは中止とした。</p>	高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち 未来の職業人材育成事業 → 施策11参照				高指
理科教育振興・支援事業	1,063	<p>国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、科学好きな生徒の裾野を広げる。</p> <p>○科学の甲子園ジュニア埼玉県大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年7月17日 ・会場：県立総合教育センター ・参加者数：102人、34チーム ・実施内容：筆記競技を行い、成績上位2チームを選出し、科学の甲子園ジュニア埼玉県代表チームを編成した。 <p>○埼玉県代表チーム研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和3年10月16日、30日、11月13日、27日 ・会場：埼玉大学、県立総合教育センター ・内容：埼玉大学教育学部の教授等による数学、理科、情報に関する研修プログラムを実施した。 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小し、感染症対策を徹底して大会を実施した。</p> <p>県代表となった2チーム（6人）に対して、埼玉大学と連携するなどして、全5回の研修を実施した。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、適切な実施方法を検討していく。</p>	義指

「教育の情報化」基盤整備費 → 施策21参照			ICT 高指	
児童生徒の情報活用能力の育成	19,444	<p>【情報活用能力育成推進事業】</p> <p>平成29年告示の学習指導要領で「学習の基盤となる資質・能力」として定義された「情報活用能力」を育成するに当たり、小・中学校等において、市町村教育委員会と連携し、教科横断的で9年間を見通した系統的カリキュラムを開発・実践する事業を実施した。</p> <p>令和3年度は、羽生市・飯能市に研究を委嘱した。</p>	<p>委嘱した2市が、ICT機器の活用も含めた情報活用能力育成の実践を行い、児童生徒の発達の段階に応じた教科横断的なカリキュラムや実践事例を示すことができた。</p>	義指
		<p>○高等学校情報科教員のオンライン研修</p> <p>大阪電気通信大学兼宗進教授によるプログラミングやデータサイエンスに関するオンライン研修会を実施し、教員の資質向上に努め、児童生徒の情報活用能力の育成に資する指導体制を整えた。</p> <p>・令和3年8月2日、8月23日実施</p> <p>参加人数延べ81人</p>	<p>生徒の情報活用能力の育成には、学校全体で取り組む必要がある、情報科教員が各学校の生徒の情報活用能力の育成に中心的役割を果たすことができるよう、引き続き資質の向上に努める。</p>	高指
		<p>各学校の授業研究の取組、実施上の課題等に対し情報提供を行い、特別支援学校における児童生徒の情報活用能力を育成する教育を推進する。</p> <p>・特別支援学校学校支援訪問15校</p> <p>・アンケート調査の実施37校</p>	<p>令和3年度特別支援学校学校支援訪問では、ICTの活用に関するニーズの把握や、他校のICTを活用した実践的な事例を紹介した。</p> <p>令和3年度ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発事業では、高等部のある県立特別支援学校にアンケート調査を実施し、ICTの活用に関する課題を整理した。</p>	特教
		<p>○各校種におけるICT活用プロジェクトの実施</p> <p>・教員のICT活用指導力向上のため、実践事例の共有や課題の協議、授業モデルの研究などを通じ、各学校のICTの活用を推進するリーダー的人材の育成を行った。</p> <p>・各プロジェクト年間4回程度の協議会を実施。</p> <p>○ICT支援員による支援</p> <p>・指導主事と連携して日常的な教員のICT活用支援を行った。</p> <p>・相談業務 168件（県立学校）</p> <p>○WEB相談窓口による支援</p> <p>・各学校の課題に対して、オーダーメイド型の支援を行った。</p> <p>・相談件数 791件（県立学校、市町村）</p>	<p>教員のICTを活用して指導する能力を育成することができた。</p> <p>教員間でICT活用指導力に差が生じないよう取り組んでいく。</p>	ICT

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合 (%) 【出典：文部科学省における教育の情報化の実態等に関する調査】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>● 割合</td> <td>79.2</td> <td>80.4</td> <td>82.1</td> <td>81.3</td> <td>79.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90.2</td> <td>96.6</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>(令和3年度実績値判明 令和4年10月頃の予定)</p> <p>【原因分析】 平成30年度は、協調学習用コンピュータを活用意欲が高い学校に整備したため、引き続き数値が上昇した。一方で、令和元年度、2年度では、協調学習用コンピュータを順次整備したため、活用に不慣れで不安のある教員は自信を失い、当該指標値が低下した可能性が高い。特に令和2年度には、新型コロナウイルス感染症を契機にGIGAスクール構想によるICT環境整備が一気に進んだため、新たに導入された機器の活用に対する不安から、指標値は更に低下した。 こうしたことから、令和3年度については、ICTを活用して指導する能力を各学校で高めていけるよう、ICT活用プロジェクトとして課題解決に向けた協議や活用事例の共有などに取り組み、各学校のリーダー的人材の育成を図っている。 また、個別の困りごとに対応するWEB相談窓口や学校からの要請を受けて行うオーダーメイド型研修、様々な情報発信を行うICT教育推進ポータルサイトを立ち上げるなどして、総合的にICTを活用して指導する能力の育成に努めている。</p>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 割合	79.2	80.4	82.1	81.3	79.0				●●●● 年度目標値				90.2	96.6	100	100	100	<p>ICT</p>
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
● 割合	79.2	80.4	82.1	81.3	79.0																								
●●●● 年度目標値				90.2	96.6	100	100	100																					
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>ICTを活用した現場の取組は、教員の方々の取組により令和3年度に大きく進展した。一方で指標の原因分析には、ICTの「活用に不慣れで不安のある教員は自信を失った」との懸念が述べられている。教育に熱心で優秀な教員が、ICTというツールに翻弄され、結果として授業のレベルに格差が生じてはならない。県は、ICT支援員やWEB相談窓口を整備して、これらの懸念に対応する等具体的な対策を行って評価できるが、対策が十分かどうかを検証し、人材育成に取り組んでいただきたい。</p> <p>ICT教育推進課の設置により、急速に整備が進んだICT環境の活用に向けた人材育成、ICT支援員による学校現場の支援などが可能となった。令和3年度のWEB相談件数は791件に上り、各学校の課題に対してオーダーメイド型の支援を行ったことで、学校現場におけるICT活用がよりスムーズに進展したものと評価できる。「ICT活用プロジェクト」として各学校のICT活用を推進するリーダー的人材の育成を図る手法は、広く学校現場を支援するために有効であると思われる。</p>																												
<p>今後の取組</p>	<p>教育課程研究協議会を通じ、今後求められる情報活用能力について理解を深める機会を設け、引き続き資質の向上に努める。</p> <p>ICTを活用する上での課題をアンケート調査などにより把握し、適切な支援を行うとともに、学校からの要請を受けて行うオーダーメイド型研修の充実に努めるなど、新たに導入された機器の活用に対する教員の不安の解消を図る。</p> <p>ICT活用プロジェクトを通して、ICT活用実践事例の収集や共有を行う。また、ICT教育推進課ポータルサイトによる発信をするなどし、広く学校現場を支援していく。</p>	<p>高指</p> <p>ICT</p> <p>特教</p> <p>義指</p>																											

目標	I	確かな学力の育成																										
施策	5	人格形成の基礎を培う幼児教育の推進																										
主な取組	○ 家庭や地域と連携した幼児教育の推進																											
	○ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質能力の向上																											
	○ 認定こども園の設置促進																											
	○ 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続																											
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実																											
担当課	小中学校人事課、義務教育指導課																											
主な事業																												
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課																								
幼稚園教育振興・充実事業	7,380	<p>幼稚園教員の資質向上を図るため、研修会の実施及び園内研修への指導者派遣を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園等新規採用教員研修 園内研修 10回、園外研修 10回、 研修参加者 10人 ○幼稚園等主任教諭等研究協議会 参加者77人 ○幼稚園指導者派遣事業 2回派遣 	<p>幼稚園等の教員の資質向上を図るため、ライフステージに応じた研修を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの研修を取り入れ、ニーズに応じて研修内容を検討するなど、各教員、各園の実態に応じた研修を実施することができた。</p> <p>新規採用教員研修の園内研修に係る指導及び園内研修のための指導等に指導者を派遣することができた。</p>	義指																								
小1問題対応非常勤講師の配置	193,718	<p>小1問題などの課題のある児童の在籍する学級に非常勤講師を配置し、当該児童に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置した非常勤講師数：138人 (資格基準：教員免許状を有している者) 	<p>課題のある児童に対し、担任と連携を取りながら対応することで、座って授業を受けることができない児童の約95.3%、教師の指示に従うことができない児童の約92.1%が改善するなどの成果が見られた。このことにより、他の児童の学習機会を確保することができた。</p>	小中																								
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●教育課程の接続に向けた小学校区等における幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等の実施の割合（％） [出典：埼玉県学校の教育活動に関する調査]</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>37.9</td> <td>47.0</td> <td>65.9</td> <td>33.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>55.0</td> <td>70.0</td> <td>85.0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(令和3年度実績値判明 令和4年9月頃の前定)</p> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響により、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等の実施を抑えていることが要因と考えられる。しかし、協議会等の実施はしていないが、幼稚園等と小学校との連携（幼児理解、教育課程の作成、就学相談等）はほとんどの学校で実施しており、相互の教育・保育への理解は深まっていると考える。</p>			年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	37.9	47.0	65.9	33.7				年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100	義指
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
割合	37.9	47.0	65.9	33.7																								
年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100																					

学識経験者の 意見・提言	令和4年2月に国の中央教育審議会幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会から、小1問題への対応向上も目的に、「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）案」が示され、幼稚園等と小学校の連携を一層進める方向性が確認された。これまで連携推進協議会で積み上げてきた取組が生かせると思料するが、小1問題の対応の難しさ等が背景にあり、非常勤講師の配置などの施策が今後も求められる。誰一人取り残されない社会の入り口としての幼児教育の重要性は増すばかりであり、一層積極的な取組を継続していただきたい。	
	小1問題などの課題のある児童の在籍する学級に対する非常勤講師の配置は、9割以上の児童に改善が見られている。ニーズに対して十分な対応が図られているかは不明であるが、担任の意見などを反映させて制度として定着していくのが望ましい。	
今後の取組	小1問題に対応する非常勤講師を学校現場の意見を参考にしながら今後も配置し、個に応じた課題の改善を図り、他の児童の学習機会の確保に努めるとともに、改善状況の検証を行っていく。	小中
	教育課程の円滑な接続に向けて、「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）案」や「子育ての目安『3つのめばえ』」の活用について、地区別幼・保・小連携推進協議会で周知していく。また、幼保小連携の重要性、架け橋期のカリキュラム作成の意義等を市町村教育委員会、各学校に働き掛けることにより、適切に協議会が実施されるよう支援する。	義指